特別会計

「不可欠以外は廃止」明記

行政刷新会議案 来年度予算に反映

政府の行政刷新会議が検討している特別会計改革案の全容が十八日、判明した。基本方針として「ゼロベースで見直し、必要不可欠なもの以外は廃止」と明記し、保険料収入が柱となる年金特会などを除き原則として廃止する方針を打ち出した。同日夕の刷新会議会合で枝野幸男行政刷新担当相が報告、了承する方向だ。

改革案は、二〇一一年度予算編成に向け、各府省が概算要求段階から、所管する特会の事業や積立金の必要水準を総点検することも盛り込んだ。結果を行刷相と国家戦略担当相、財務相が一体となって検討し、予算案に反映する。

改革案は「従来の特会見直しは不十分で、国民の不信感払拭（ふっしょく）には程遠い」と指摘。見直しの視点として①特定受益者の負担が主な財源となる特会は独立採算制をさらに貫徹②国として行うことが必要な事業について特会と一般会計に分ける必要性を検討③特定財源の必要性を検証—の三点を挙げた。

一一年度予算に関しては、「事業仕分け」などで無駄を指摘した事業を中心に必要性を検討。競争入札の拡大など契約・調達の透明化、特別会計が保有する資産の売却や一般会計への繰り入れなどを進めるとしている。

民主党が昨年の衆院選で掲げたマニフェスト（政権公約）の実現には一一年度で十兆円程度の財源不足が見込まれているが、一連の改革でどの程度の新たな財源が確保できるかは不明だ。

特会改革に関しては、鳩山由紀夫首相が四月二十日の刷新会議で「抵抗が予想される分野だが、見直しに取り組まなければいけない」と早急な取り組みを指示していた。

特別会計 道路や空港といった公共事業、社会保険、食糧管理などの分野で国が特定の事業を実施するため、一般会計と区別して設けた。2010年度予算で18ある。「年金」「社会資本整備事業」など事業収支に関する13会計、「外国為替資金」など資金運用が2会計、その他が「交付税及び譲与税配付金」など3会計となっている。歳出総額から特会間の取引などを除いた純計額は10年度で約176兆3843億円となり、一般会計総額の92兆2992億円を大きく上回る。

特別会計改革案のポイント

趣旨

- 従来の特会見直しは不十分。国民の不信感払拭には程遠い
- 公務員の天下り先へ継続的に支出。多額の剰余金・積立金が存在

基本方針

- ゼロベースで見直し、必要不可欠なもの以外は廃止

改革の視点

- 特定受益者の負担が主な財源の特会は独立採算制をさらに貫徹
- 国として行うことが必要な事業は特会に区分する必要性を検討
- 特定財源の必要性を検証

特会の総点検

- 特会の事業や積立金を総点検。行政刷新担当相と国家戦略担当相、財務相が検証し、2011年度予算に反映
- 積立金など保有資産の売却や一般会計への繰り入れを推進